

2022年6月20日

株主各位

会社名 住友金属鉱山株式会社
代表者名 代表取締役社長 野崎 明
(コード：5713 東証プライム)
問合せ先 広報IR部 IRグループ長
豊山 大慈 (03-3436-7705)

第97期定時株主総会招集ご通知 事業報告、連結計算書類および計算書類の 一部修正について

当社「第97期定時株主総会招集ご通知」事業報告、連結計算書類および計算書類の記載事項の一部に修正すべき事項がございましたので、本ウェブサイトをもって下記のとおり修正させていただきます。

なお、修正箇所については、_____下線を付しております。

記

修正箇所

1. 「第97期定時株主総会招集ご通知 事業報告」54ページ

⑤ (4)②b. 個人別業績反映額の算定方法

(修正前)

b. 個人別業績反映額の算定方法

取締役社長の基本報酬に係る個人別業績反映額については、前期の「全社業績の公表予想値達成度」および「安全成績の達成度」を4：1として合計点を算出します。合計点からあらかじめ定められた係数表（本表において税引前当期利益を考慮）により90%から160%までの範囲で個人別業績評価係数を定め個人別業績反映額を算定します。

役付執行役員（副社長、専務執行役員および常務執行役員）を兼務する取締役の基本報酬に係る個人別業績反映額については、それぞれ前期の「部門業績の前期比較」、「部門業績の公表予想値達成度」、「中長期的な経営戦略に沿って設定される個人目標の到達度」および「安全成績の達成度」を点数化したうえで、重み付けを「部門業績の前期比較：部門業績の公表予想値達成度：個人目標の到達度：安全成績の達成度＝3：3：4：1」として合計点を算出し、上記と同様に個人別業績反映額を算定します。

取締役社長の賞与に係る個人別業績反映額については、当期の「全社業績の公表予想値達成度」および「安全成績の達成度」を4：1として合計点を算出します。執行役員を兼務する取締役の賞与に係る個人別業績反映額については、当期は、新型コロナウイルス感

染症の拡大に鑑み、部門業績は公表予想値達成度のみを勘案することとし、それぞれ当期の「部門業績の公表予想値達成度：個人目標の到達度：安全成績の達成度＝6：4：1」として合計点を算出し、上記と同様に個人別業績反映額を算定します。

基本報酬に係る個人別業績反映額＝職位別の基本報酬×業績に連動しない一定の係数×個人別業績評価係数

賞与に係る個人別業績反映額＝職位別の賞与額×業績に連動しない一定の係数×個人別業績評価係数

(修正後)

b. 個人別業績反映額の算定方法

取締役社長の基本報酬に係る個人別業績反映額については、前期の「全社業績の公表予想値達成度」および「安全成績の達成度」を4：1として合計点を算出します。合計点からあらかじめ定められた係数表（本表において税引前当期利益を考慮）により90%から160%までの範囲で個人別業績評価係数を定め個人別業績反映額を算定します。

役付執行役員（副社長、専務執行役員および常務執行役員）を兼務する取締役の基本報酬に係る個人別業績反映額については、原則として、それぞれ前期の「部門業績の前期比較」、「部門業績の公表予想値達成度」、「中長期的な経営戦略に沿って設定される個人目標の到達度」および「安全成績の達成度」を点数化し、重み付けをしたうえで合計点を算出し、上記と同様に算定します。しかし、当期は前期の新型コロナウイルス感染症の拡大による影響の大きさに鑑み、部門業績の評価について「部門業績の前期比較」を含めず「部門業績の公表予想値達成度」のみを勘案し、重み付けをそれぞれ前期の「部門業績の公表予想値達成度：個人目標の到達度：安全成績の達成度＝6：4：1」としています。

取締役社長の賞与に係る個人別業績反映額については、当期の「全社業績の公表予想値達成度」および「安全成績の達成度」を4：1として合計点を算出します。執行役員を兼務する取締役の賞与に係る個人別業績反映額については、それぞれ当期の「部門業績の前期比較」、「部門業績の公表予想値達成度」、「個人目標の到達度」および「安全成績の達成度」を2：4：4：1として合計点を算出し、上記と同様に個人別業績反映額を算定します。

基本報酬に係る個人別業績反映額＝職位別の基本報酬×業績に連動しない一定の係数×個人別業績評価係数

賞与に係る個人別業績反映額＝職位別の賞与額×業績に連動しない一定の係数×個人別業績評価係数

2. 「第 97 期定時株主総会招集ご通知 連結計算書類」 57 ページ

連結財政状態計算書

(修正前)

連結財政状態計算書 (2022 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
流動資産		流動負債	
現金および現金同等物	213,977	営業債務およびその他の債務	206,013
営業債権およびその他の債権	187,310	社債および借入金	91,106
その他の金融資産	49,342	その他の金融負債	7,027
棚卸資産	420,136	未払法人所得税等	24,940
その他の流動資産	44,354	引当金	6,101
流動資産合計	915,119	その他の流動負債	19,727
非流動資産		流動負債合計	354,914
有形固定資産	507,822	非流動負債	
無形資産およびのれん	56,586	社債および借入金	240,126
投資不動産	3,477	その他の金融負債	9,579
持分法で会計処理されている投資	368,751	引当金	25,107
その他の金融資産	387,507	退職給付に係る負債	5,310
繰延税金資産	1,645	繰延税金負債	75,631
その他の非流動資産	27,849	その他の非流動負債	671
非流動資産合計	1,353,637	非流動負債合計	356,424
資産合計	2,268,756	負債合計	711,338
		資本	
		資本金	93,242
		資本剰余金	90,213
		自己株式	△38,056
		その他の資本の構成要素	124,304
		利益剰余金	1,175,626
		親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,445,329
		非支配持分	112,089
		資本合計	1,557,418
		負債および資本合計	2,268,756

(修正後)

連結財政状態計算書 (2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
流動資産		流動負債	
現金および現金同等物	213,977	営業債務およびその他の債務	206,013
営業債権およびその他の債権	187,310	社債および借入金	120,983
その他の金融資産	49,342	その他の金融負債	7,027
棚卸資産	420,136	未払法人所得税等	24,940
その他の流動資産	44,354	引当金	6,101
流動資産合計	915,119	その他の流動負債	19,727
非流動資産		流動負債合計	384,791
有形固定資産	507,822	非流動負債	
無形資産およびのれん	56,586	社債および借入金	210,249
投資不動産	3,477	その他の金融負債	9,579
持分法で会計処理されている投資	368,751	引当金	25,107
その他の金融資産	387,507	退職給付に係る負債	5,310
繰延税金資産	1,645	繰延税金負債	75,631
その他の非流動資産	27,849	その他の非流動負債	671
非流動資産合計	1,353,637	非流動負債合計	326,547
資産合計	2,268,756	負債合計	711,338
		資本	
		資本金	93,242
		資本剰余金	90,213
		自己株式	△38,056
		その他の資本の構成要素	124,304
		利益剰余金	1,175,626
		親会社の所有者に帰属する持分合計	1,445,329
		非支配持分	112,089
		資本合計	1,557,418
		負債および資本合計	2,268,756

3. 「第 97 期定時株主総会招集ご通知 計算書類」 60 ページ

貸借対照表

(修正前)

貸借対照表 (2022 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(1,580,324)	(負債の部)	(576,008)
流動資産	816,053	流動負債	329,884
現金および預金	199,836	買掛金	74,149
受取手形	2,042	短期借入金	26,690
売掛金	125,553	一年内返済予定の長期借入金	19,288
商品および製品	108,730	リース債務	9
仕掛品	124,756	未払金	43,064
原材料および貯蔵品	58,943	未払費用	9,864
前渡金	33,987	未払法人税等	17,429
前払費用	831	前受金	70
短期貸付金	117,224	預り金	410
未収入金	25,628	関係会社預り金	116,466
その他	24,445	賞与引当金	2,952
貸倒引当金	△5,922	役員賞与引当金	243
固定資産	764,271	休炉工事引当金	350
有形固定資産	126,409	事業再編損失引当金	68
建物	29,112	環境対策引当金	19
構築物	24,215	資産除去債務	53
機械および装置	39,392	その他	18,760
車両運搬具	295	固定負債	246,124
工具・器具および備品	1,822	社債	30,000
鉱業用地	23	転換社債型新株予約権付社債	30,030
一般用地	18,356	長期借入金	121,553
建設仮勘定	13,194	リース債務	145
無形固定資産	3,002	繰延税金負債	55,790
借地権	84	退職給付引当金	1,247
鉱業権	267	金属鉱業等鉱害防止引当金	96
ソフトウェア	1,530	事業再編損失引当金	621
その他	1,121	関係会社支援損失引当金	4,920
投資その他の資産	634,860	環境対策引当金	153
投資有価証券	233,526	資産除去債務	1,047
関係会社株式	343,557	その他	522
出資金	6	(純資産の部)	(1,004,316)
関係会社出資金	4,223	株主資本	896,706
長期貸付金	37,262	資本金	93,242
破産更生債権	3	資本剰余金	86,070
長期前払費用	682	資本準備金	86,062
前払年金費用	10,105	その他資本剰余金	8
その他	5,693	利益剰余金	755,450
貸倒引当金	△197	利益準備金	7,455
資産合計	1,580,324	その他利益剰余金	747,995
		海外投資等損失積立金	22,626
		圧縮記帳積立金	3,602
		探鉱積立金	9,241
		別途積立金	410,000
		繰越利益剰余金	302,526
		自己株式	△38,056
		評価・換算差額等	107,610
		その他有価証券評価差額金	107,561
		繰延ヘッジ損益	49
		負債純資産合計	1,580,324

(修正後)

貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(1,580,324)	(負債の部)	(576,008)
流動資産	816,053	流動負債	359,914
現金および預金	199,836	買掛金	74,149
受取手形	2,042	短期借入金	26,690
売掛金	125,553	一年内返済予定の長期借入金	19,288
商品および製品	108,730	一年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	30,030
仕掛品	124,756	リース債務	9
原材料および貯蔵品	58,943	未払金	43,064
前渡金	33,987	未払費用	9,864
前払費用	831	未払法人税等	17,429
短期貸付金	117,224	前受金	70
未収入金	25,628	預り金	410
その他	24,445	関係会社預り金	116,466
貸倒引当金	△5,922	賞与引当金	2,952
固定資産	764,271	役員賞与引当金	243
有形固定資産	126,409	休炉工事引当金	350
建物	29,112	事業再編損失引当金	68
構築物	24,215	環境対策引当金	19
機械および装置	39,392	資産除去債務	53
車両運搬具	295	その他	18,760
工具・器具および備品	1,822	固定負債	216,094
鉱業用地	23	社債	30,000
一般用地	18,356	長期借入金	121,553
建設仮勘定	13,194	リース債務	145
無形固定資産	3,002	繰延税金負債	55,790
借地権	84	退職給付引当金	1,247
鉱業権	267	金属鉱業等鉱害防止引当金	96
ソフトウェア	1,530	事業再編損失引当金	621
その他	1,121	関係会社支援損失引当金	4,920
投資その他の資産	634,860	環境対策引当金	153
投資有価証券	233,526	資産除去債務	1,047
関係会社株式	343,557	その他	522
出資金	6	(純資産の部)	(1,004,316)
関係会社出資金	4,223	株主資本	896,706
長期貸付金	37,262	資本金	93,242
破産更生債権	3	資本剰余金	86,070
長期前払費用	682	資本準備金	86,062
前払年金費用	10,105	その他資本剰余金	8
その他	5,693	利益剰余金	755,450
貸倒引当金	△197	利益準備金	7,455
資産合計	1,580,324	その他利益剰余金	747,995
		海外投資等損失積立金	22,626
		圧縮記帳積立金	3,602
		探鉱積立金	9,241
		別途積立金	410,000
		繰越利益剰余金	302,526
		自己株式	△38,056
		評価・換算差額等	107,610
		その他有価証券評価差額金	107,561
		繰延ヘッジ損益	49
		負債純資産合計	1,580,324

以上